

連結財務諸表の注記

富士通株式会社及び連結子会社

1. 主要な会計方針

(a) 連結財務諸表の作成の基本となる事項及び連結の基本方針

富士通株式会社(以下、「当社」)及び連結子会社(以下、当社と併せて「富士通グループ」)の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法の規定及び日本において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に準拠して作成しております。海外の連結子会社は、各国の会計処理基準を採用しております。当連結財務諸表の作成にあたり、日本国外の利用者の便宜を図るため、一部組替を行っております。

日本の会計処理基準は、適用及び開示の面において、部分的に国際財務報告基準(以下、「IFRS」)又は他国における会計処理基準と異なっております。

富士通グループの連結財務諸表は、当社及び重要性の低い一部の子会社を除く全ての子会社を連結したものであります。企業買収は、パーチェス法により処理しております。買収価額のうち、被買収企業の純資産の公正価値を超過する部分はのれんとして認識しております。

関連会社に対する投資勘定は、重要性の低い一部の関連会社を除き、持分法を適用しております。

〈2006年3月31日に終了した会計年度における会計処理基準の変更について〉

英国の連結子会社であるFujitsu Services Holdings PLC(その連結子会社を含む。以下、「FS」)は従来は英国の会計処理基準を採用してきましたが、2006年3月31日に終了した会計年度よりIFRSを採用しました。なお、2005年3月31日に終了した会計年度の連結財務諸表については、組替再表示を行っておりません。

英国の連結子会社であるFujitsu Telecommunications Europe Limitedは英国の会計処理基準であるFRS17に従い、2006年3月31日に終了した会計年度より、未認識退職給付債務を負債計上しました。この変更に伴う2006年3月31日に終了した会計年度の当期純利益への影響は軽微であります。

これらの変更に伴う2005年3月31日に終了した会計年度以前の損益に係る影響額85,980百万円を、2006年3月31日に終了した会計年度の期首の利益剰余金から減額しております。

(b) 現金同等物

現金同等物は、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期の投資からなっております。

(c) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場により円貨に換算しております。

海外の連結子会社の財務諸表項目の換算において、資産及び負債は決算日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均の為替相場により換算しております。また、その結果生じた換算差額は「為替換算調整勘定」として純資産の部に計上しております。

(d) 収益認識

システム製品(ソフトウェアの開発契約を除く)については顧客の検収に基づいて売上を計上しております。パーソナルコンピュータ、その他周辺機器及び電子デバイス製品については顧客に納品した時点で売上を計上しております。また、ソフトウェアの開発契約については進行基準で売上を計上しております。

〈2008年3月31日に終了した会計年度における会計処理基準の変更について〉

富士通グループは2008年3月31日に終了した会計年度より、パーソナルコンピュータ、その他周辺機器及び電子デバイス製品について、売上収益の認識を出荷時点から顧客に納品した時点へ変更いたしました。なお、過年度の連結財務諸表については、組替再表示を行っておりません。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、2008年3月31日に終了した会計年度の売上は5,753百万円(57,530千米ドル)、営業利益、税金等調整前当期純利益は1,767百万円(17,670千米ドル)減少しております。また、この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記18に記載しております。

(e) 市場性のある有価証券

「短期投資」及び「投資及び長期貸付金」に含まれる市場性のある有価証券については、満期保有投資(満期まで保有する明確な意思と能力を持つ債券)又は売却可能有価証券(「株式」及び「満期保有投資に区分しなかった債券」)に区分しております。

満期保有投資は取得額の償還額に対する差額を満期までの期間にわたって増額又は減額する償却原価で評価し、売却可能有価証券は時価で評価しております。なお、売却可能有価証券の売却の際の原価については、移動平均法で算出しております。

売却可能有価証券を時価評価したことによる未実現評価損益は、税効果を考慮後、純資産の部に表示しております。

(f) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。

(g) たな卸資産

製品は、主に移動平均法による原価法で計上しております。

仕掛品は、主に個別法又は総平均法による原価法で計上しております。

原材料は、主に移動平均法による原価法で計上しております。

なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

〈2008年3月31日に終了した会計年度における会計処理基準の変更について〉

当社及び国内の連結子会社は、2008年3月31日に終了した会計年度より、日本において新しく適用される「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用しております。なお、過年度の連結財務諸表については、組替再表示を行っておりません。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、2008年3月31日に終了した会計年度の営業利益が2,706百万円(27,060千米ドル)減少し、期首たな卸資産に係る評価損をその他の収益(費用)に25,045百万円(250,450千米ドル)費用計上した結果、税金等調整前当期純利益は27,751百万円(277,510千米ドル)減少しております。

この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記18に記載しております。また、期首たな卸資産に係る評価損については、注記17に詳細を記載しております。

(h) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産(更新及び追加投資を含む)は、取得価額により計上しております。維持費、修繕費及び少額の更新、改良に要した支出は、発生時の費用として処理しております。

減価償却費は、ビジネスごとの実態に応じた回収期間を反映した見積耐用年数に基づき、定額法で計算しております。

また、資産ごとにその利用可能性を考慮した上で、必要に応じて減損しております。減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

〈2008年3月31日に終了した会計年度における会計処理基準の変更について〉

当社及び国内の連結子会社は、2008年3月31日に終了した会計年度より、有形固定資産の減価償却方法を変更し、あわせて耐用年数及び残存価額の見直しを行いました。なお、過年度の連結財務諸表については、組替再表示を行っておりません。

従来、当社及び国内連結子会社は有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用する一方、海外連結子会社は主に定額法を採用しておりました。2008年3月31日に終了した会計年度より、主として定額法に統一するとともに、あわせて耐用年数についてもビジネス実態に応じた回収期間を反映したものとし、残存価額についても実質的残存価額といたしました。

当該変更及び見直しに伴い、全体で従来の方によった場合に比べ、2008年3月31日に終了した会計年度の営業利益は11,408百万円(114,080千ドル)増加し、税金等調整前当期純利益は11,765百万円(117,650千ドル)増加しております。なお、2007年3月31日までに取得価額の5%まで減価償却を完了した設備については、残存価額を零として5年間で減価償却を再開しておりますが、これによる減価償却費の増加額7,222百万円(72,220千ドル)が前記の影響額に含まれております。また、この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記18に記載しております。

(i) 無形固定資産

のれんについては、20年以内の期間で均等償却しております。連結子会社が取得し、各国の会計処理基準では償却しないものについても、従来より連結財務諸表においては償却しております。

市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産については、各々の資産ごとに見積もられた耐用年数に基づき、均等償却しております。

(j) リース取引

借手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。

〈2008年3月31日に終了した会計年度における会計処理基準の変更について〉

当社及び国内の連結子会社は、2008年3月31日に終了した会計年度より、日本において新しく適用される「リース取引に関する会計基準」を早期適用しております。なお、連結財務諸表において従来より売買処理を適用していたため、当該変更による2008年3月31日に終了した会計年度の営業利益、税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(k) 製品保証引当金

契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。

(l) 退職給付

当社及び大部分の連結子会社は、退職給付制度を採用しております。

主要な確定給付型の退職給付制度の費用は、年金数理による予測単位積増方式により評価しております。

〈2008年3月31日に終了した会計年度における会計処理基準の変更について〉

当社及び国内連結子会社はこれまで退職給付積立不足償却額をその他の収益(費用)として処理しておりましたが、2008年3月31日に終了した会計年度より、売上原価又は販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。なお、過年度の連結財務諸表については、組替再表示を行っておりません。

当該変更により、従来の方によった場合に比べ、2008年3月31日に終了した会計年度の営業利益は7,467百万円(74,670千米ドル)減少しておりますが、税金等調整前当期純利益への影響はありません。また、この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記18に記載しております。

(m) 電子計算機買戻損失引当金

富士通グループで製造したコンピュータの一部は、日本電子計算機株式会社(以下、「JECC」)等のリース会社に販売した上で、顧客に賃貸しております。この販売契約のもとでは、一定期間経過後、顧客がコンピュータを返品した場合、富士通グループが当該コンピュータを買戻す旨の特約が付されております。この取引については、過去の実績に基づき、買戻し時の損失発生見込額を販売時点で見積り、引当金として計上しております。

(n) リサイクル費用引当金

PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、発生見込額を引当金として計上しております。

(o) 法人税等

税務上と財務会計上の資産及び負債の認識時点の相違により生ずる一時差異について、資産負債法により税効果を認識しております。

(p) 1株当たり当期純利益

基本的1株当たり当期純利益は、期中の普通株式の加重平均株式数に基づいて算定しております。

希薄化後1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使や転換社債の転換による新株式発行に伴う普通株式の希薄化を考慮した後の加重平均株式数に基づいて算定しております。

(q) デリバティブ取引

外貨建債権債務の為替相場変動リスク及び金利相場変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を利用しており、デリバティブ取引は時価で評価しております。なお、当該ヘッジ手段の時価評価に伴う損益は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べております。

2. 米ドルによる表示

当社及び国内の連結子会社は、円建で記帳しております。連結財務諸表及びその注記に米ドルで表示されている項目は、2008年3月31日現在の為替相場(1米ドル=100円)で日本円を米ドルに換算したものであります。米ドルによる表示は利用者の便宜を図って付したものであり、円建の資産及び負債が上記の為替相場又はその他の為替相場で米ドルに換金または決済された、あるいは決済され得るということを示しているものではありません。

3. 市場性のある有価証券

2007年及び2008年3月31日現在、「短期投資」及び「投資及び長期貸付金—その他」に含まれる市場性のある有価証券の内訳は、以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2007年	2008年	2008年
満期保有投資			
貸借対照表計上額（償却原価）	¥ 599	¥ 294	\$ 2,940
時価	607	295	2,950
未実現評価損益	¥ 8	¥ 1	\$ 10
売却可能有価証券			
取得原価	¥ 90,448	¥ 71,895	\$ 718,950
貸借対照表計上額（時価）	298,673	222,767	2,227,670
未実現評価損益	¥208,225	¥150,872	\$1,508,720

4. たな卸資産

2007年及び2008年3月31日現在のたな卸資産勘定の内訳は、以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2007年	2008年	2008年
製品	¥194,433	¥169,662	\$1,696,620
仕掛品	135,569	137,215	1,372,150
原材料	82,385	76,229	762,290
たな卸資産合計	¥412,387	¥383,106	\$3,831,060

5. 関連会社に対する投資

当社は、重要性の低い一部の関連会社を除き、関連会社に対する投資勘定に持分法を適用しております。これら持分法適用関連会社に関する要約財務諸表は、以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2007年	2008年	2008年
流動資産	¥ 750,176	¥ 690,232	\$ 6,902,320
固定資産	439,756	387,199	3,871,990
資産合計	¥1,189,932	¥1,077,431	\$10,774,310
流動負債	¥ 826,692	¥ 718,622	\$ 7,186,220
固定負債	179,867	195,724	1,957,240
純資産	183,373	163,085	1,630,850
負債、純資産合計	¥1,189,932	¥1,077,431	\$10,774,310

3月31日に終了した会計年度	百万円			千米ドル
	2006年	2007年	2008年	2008年
売上高	¥1,774,230	¥1,729,400	¥1,568,216	\$15,682,160
当期純利益(損失)	(16,235)	2,733	13,544	135,440

2007年3月31日に終了した会計年度における当期純利益は、Spansion Inc.が関連会社に該当しなくなったことなどにより、好転いたしました。

2008年3月31日に終了した会計年度における当期純利益は、2006年11月にSpansion Inc.が、2007年4月にジャパンケーブルネットホールディングス社が関連会社に該当しなくなったことや、富士通シーメンスの収益改善などにより、好転いたしました。

上場している持分法適用関連会社に対する投資の貸借対照表計上額及び時価は、以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2007年	2008年	2008年
貸借対照表計上額	¥ 8,135	¥18,903	\$189,030
時価	20,441	45,614	456,140

当社は、2007年及び2008年3月31日現在において、日本電子計算機株式会社(以下、「JECC」)に対する投資額それぞれ18,405百万円及び17,484百万円(174,840千米ドル)を、「投資及び長期貸付金—その他」に計上しております。2007年及び2008年3月31日現在、当社はJECCの発行済株式総数(自己株式を除く)の29.49%を所有しておりますが、JECCの事業に対し重要な影響を及ぼし得ないため、JECCを関連会社としておりません。JECCは、同社の株主である6社から購入する電子計算機及び周辺機器のリースを主たる事業としております。2007年及び2008年3月31日現在、JECCの資本金は65,700百万円(657,000千米ドル)であります。JECCの2006年、2007年及び2008年3月31日に終了した会計年度の売上高は、それぞれ299,993百万円、298,591百万円、299,817百万円(2,998,170千米ドル)であります。

6. 有形固定資産

土地、建物及び構築物、機械装置・工具器具及び備品、及び建設仮勘定の増減内容は以下のとおりであります。

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル
	2007年	2008年	2008年
土地			
期首残高	¥ 113,061	¥ 111,421	\$ 1,114,210
新規取得	376	487	4,870
減損損失	1,501	5,357	53,570
為替換算調整	285	(958)	(9,580)
その他増減	(800)	(9)	(90)
期末残高	¥ 111,421	¥ 105,584	\$ 1,055,840
建物及び構築物			
期首残高	¥ 271,423	¥ 270,878	\$ 2,708,780
新規取得	27,051	67,981	679,810
減価償却費	25,794	28,925	289,250
減損損失	2,535	7,375	73,750
為替換算調整	3,086	(5,973)	(59,730)
その他増減	(2,353)	(2,238)	(22,380)
期末残高	¥ 270,878	¥ 294,348	\$ 2,943,480
機械装置・工具器具及び備品			
期首残高	¥ 356,819	¥ 428,858	\$ 4,288,580
新規取得	276,303	185,871	1,858,710
減価償却費	178,172	176,290	1,762,900
減損損失	5,499	5,282	52,820
為替換算調整	7,972	(10,376)	(103,760)
その他増減	(28,565)	(6,535)	(65,350)
期末残高	¥ 428,858	¥ 416,246	\$ 4,162,460
建設仮勘定			
期首残高	¥ 35,673	¥ 31,332	\$ 313,320
新規取得	200,810	174,207	1,742,070
減損損失	26	740	7,400
為替換算調整	91	(384)	(3,840)
他勘定への振替	(205,216)	(180,829)	(1,808,290)
期末残高	¥ 31,332	¥ 23,586	\$ 235,860

7. のれん

のれんの増減内容は以下のとおりであります。

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル
	2007年	2008年	2008年
期首残高	¥85,250	¥82,887	\$828,870
増加	9,370	12,560	125,600
償却	16,261	22,171	221,710
為替換算調整等	4,528	(4,865)	(48,650)
期末残高	¥82,887	¥68,411	\$684,110

8. 短期借入金、社債及び長期借入金

2007年及び2008年3月31日現在の社債及び借入金の内訳は以下のとおりであります。

短期借入金

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2007年	2008年	2008年
短期借入金は、主として銀行からの借入金であります。加重平均利率は、			
2007年3月31日現在で4.57%			
2008年3月31日現在で2.91%であります。			
有担保	¥ 200	¥ 200	\$ 2,000
無担保	40,236	49,386	493,860
短期借入金合計(A)	¥40,436	¥49,586	\$495,860

長期借入金及び社債

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2007年	2008年	2008年
a) 長期借入金			
長期借入金は、主として銀行及び保険会社からの借入金であります。加重平均利率は、 2007年3月31日現在、2007年満期分から2020年満期分で1.93% であります。 2008年3月31日現在、2008年満期分から2020年満期分で1.80% であります。			
有担保	¥ 262	¥ 62	\$ 620
無担保	75,119	48,148	481,480
長期借入金合計	¥ 75,381	¥ 48,210	\$ 482,100

b) 社債

当社が発行した社債

ゼロクーポン、2009年償還無担保転換社債型新株予約権付社債 ^{*2}	¥250,000	¥250,000	\$2,500,000
2010年償還無担保転換社債型新株予約権付社債 ^{*1,2}	—	100,000	1,000,000
2011年償還無担保転換社債型新株予約権付社債 ^{*1,2}	—	100,000	1,000,000
利率3.15%、2009年償還無担保社債	50,000	50,000	500,000
利率2.3%、2007年償還無担保社債	50,000	—	—
利率2.325%、2008年償還無担保社債	50,000	—	—
利率3.0%、2018年償還無担保社債	30,000	30,000	300,000
利率2.175%、2008年償還無担保社債	50,000	50,000	500,000
利率2.15%、2008年償還無担保社債	50,000	50,000	500,000
利率0.42%、2007年償還無担保社債	50,000	—	—
利率1.05%、2010年償還無担保社債	50,000	50,000	500,000
利率1.49%、2012年償還無担保社債	—	60,000	600,000
利率1.73%、2014年償還無担保社債	—	40,000	400,000

連結子会社が発行した社債

2008年3月31日現在、加重平均利率6.0%、2008年償還

有担保	—	—	—
無担保	—	9,540	95,400
社債合計	¥630,000	¥789,540	\$7,895,400

長期借入金及び社債合計	¥705,381	¥837,750	\$8,377,500
1年以内に返済期限の到来するもの(B)	185,814	110,641	1,106,410
1年以内に返済期限の到来するものを除く(C)	519,567	727,109	7,271,090
社債及び借入金	¥745,817	¥887,336	\$8,873,360
社債及び借入金(流動負債)(A+B)	226,250	160,227	1,602,270
社債及び借入金(固定負債)(C)	519,567	727,109	7,271,090

2008年3月31日現在、富士通グループは213,254百万円(2,132,540千米ドル)の特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。うち、3,843百万円(38,430千米ドル)は上記の短期借入金及び長期借入金として使用済みであり、209,411百万円(2,094,110千米ドル)は未使用であります。

*1 本新株予約権付社債は、「ゼロクーポン、2009年償還無担保転換社債型新株予約権付社債(以下、既発行新株予約権付社債)」250,000百万円(2,500,000千米ドル)の潜在的な償還負担の分散・平準化を目的として発行されたものであります。既発行新株予約権付社債が満期において現金償還される場合、その償還資金として本新株予約権付社債にて調達された資金が充当され、その後においては、2010年5月31日及び2011年5月31日を満期とする各100,000百万円(1,000,000千米ドル)の本新株予約権付社債として残存することとなり、全体としての償還金額の分散・平準化が可能となります。一方、既発行新株予約権付社債が転換された場合には、その額に応じて本新株予約権付社債の繰上償還を行う予定であります。なお、それぞれの利率につきましては以下の通りであります。

	2009年5月27日まで	2009年5月28日以降
2010年償還無担保転換社債型新株予約権付社債		
[]内は、2010年5月18日までの10連続取引日の株価の加重平均値が900円を下回り、償還する場合	1.60%	0.00% [3.00%]
2011年償還無担保転換社債型新株予約権付社債		
[]内は、2011年5月18日までの10連続取引日の株価の加重平均値が900円を下回り、償還する場合	1.60%	0.00% [1.75%]

*2 2008年3月31日現在における新株予約権付社債の新株予約権の内容

	ゼロクーポン、2009年償還無担保 転換社債型新株予約権付社債	2010年償還無担保転換社債型新株 予約権付社債	2011年償還無担保転換社債型新株 予約権付社債
発行日	2002年5月27日	2007年8月31日	2007年8月31日
発行すべき株式	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償	無償	無償
株式の発行価格(円)	1,201	900	900
発行価額の総額(百万円)	250,000	100,000	100,000
新株予約権の行使により発行した 株式の発行価額の総額(百万円)	—	—	—
新株予約権の付与割合(%)	100	100	100
新株予約権の行使期間	2002年6月10日～ 2009年5月13日	2009年5月28日～ 2010年5月24日	2009年5月28日～ 2011年5月24日

2008年3月31日以降の社債及び長期借入金の償還又は返済予定額は、以下のとおりであります。

3月31日に終了する会計年度	百万円	千米ドル
2009年	¥110,641	\$1,106,410
2010年	305,872	3,058,720
2011年	160,228	1,602,280
2012年	125,314	1,253,140
2013年以降	135,695	1,356,950
合計	¥837,750	\$8,377,500

転換社債型新株予約権付社債に関しては、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従い、社債に対応する額と転換権に対応する額とに区分せず、全額を負債として計上し、「社債及び長期借入金」に含めて開示しております。

2007年及び2008年3月31日現在、短期借入金及び長期借入金の担保として差入れている主な資産は、以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
3月31日現在	2007年	2008年
有形固定資産	¥2,765	¥2,651
		\$26,510

日本の慣行では、銀行からの借入（短期借入を含む）は通常、銀行取引約定に基づいて行われます。この取引約定に基づき、銀行から要請があれば借手は担保を差入れ、あるいは保証人を立てる（あるいは状況に応じて担保又は保証人を追加する）こととなっております。また、この約定取引では担保に供された資産は、当該銀行に対する現在及び将来の全ての債務を担保することになっております。さらに、返済期限が到来した債務もしくは債務不履行となった債務と、債務者の銀行預金を相殺することができるという権利を当該銀行が有していることが規定されております。

9. 年金及び退職金制度

国内においては、当社及び大部分の国内の連結子会社が、就業規則に基づく定年以前で退職する従業員の全てを対象とする、外部拠出を行わない退職一時金制度を採用しております。従業員は主として勤務期間及び退職時の給与水準に基づく退職金を受給することができます。

また、当社及び大部分の国内の連結子会社は、実質的に全ての従業員を対象とした会社及び従業員が拠出する確定給付型年金制度（以下、「制度」）に加入しております。その会社及び従業員が拠出する主な制度は、富士通企業年金基金として、従業員の退職にあたり、勤務期間、退職時の給与水準、制度への加入期間に基づく退職一時金または60歳から支給開始される年金またはその両方を支給することとしております。この制度に加入する当社及び国内の連結子会社及びその従業員による掛金は、独立した機関である富士通企業年金基金へ拠出されます。

当社及び一部の国内の連結子会社が加入していた富士通厚生年金基金は、代行部分について、2004年3月23日に将来分支給義務免除の認可を、2005年9月1日に過去分返上の認可を厚生労働大臣から受けました。これに伴い、厚生年金保険法に基づく厚生年金基金制度から確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度へ移行し、あわせて、年金制度の一部について改訂を行いました。

海外の連結子会社に関しては、その従業員を対象とする確定給付型年金制度もしくは確定拠出型年金制度を採用しております。確定給付型年金制度の主要なものは、Fujitsu Services Holdings PLC（その連結子会社を含む。以下、「FS」）が採用する確定給付型プランであり、主にプランへの加入期間及び給与水準に連動した年金給付を支給することとしております。なお、FSは2000年8月31日に確定給付型プランの新規加入を停止し、それ以降に加入する従業員に対しては確定拠出型プランを設けております。

国内制度及び海外制度、それぞれの「退職給付債務及び年金資産」及び「退職給付費用の内訳」は、以下のとおりであります。

<国内制度>

退職給付債務及び年金資産

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2007年	2008年	2008年
退職給付債務	¥(1,104,391)	¥(1,145,897)	\$ (11,458,970)
年金資産	1,126,277	954,508	9,545,080
積立状況	21,886	(191,389)	(1,913,890)
会計基準変更時差異の未処理額	48,798	32,574	325,740
未認識数理計算上の差異	100,729	306,276	3,062,760
未認識過去勤務債務（債務の減額）	(157,891)	(139,139)	(1,391,390)
前払退職給付費用	(89,697)	(83,011)	(830,110)
退職給付引当金	¥ (76,175)	¥ (74,689)	\$ (746,890)

2005年9月1日に当社及び一部の国内の連結子会社が加入する富士通企業年金基金において、年金制度の一部改訂を行ったことにより過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

退職給付費用の内訳

3月31日に終了した会計年度	百万円			千米ドル
	2006年	2007年	2008年	2008年
勤務費用（従業員掛金控除後）	¥ 40,751	¥ 36,424	¥ 36,646	\$ 366,460
利息費用	28,133	26,205	27,535	275,350
期待運用収益	(28,419)	(30,724)	(30,929)	(309,290)
退職給付積立不足償却額：				
会計基準変更時差異の費用処理額	16,228	16,230	16,217	162,170
数理計算上の差異の費用処理額	22,943	5,569	9,863	98,630
過去勤務債務の費用処理額	(10,957)	(18,653)	(18,613)	(186,130)
退職給付費用	¥ 68,679	¥ 35,051	¥ 40,719	\$ 407,190

上記の退職給付費用以外に、2006年、2007年及び2008年3月31日に終了した会計年度で、それぞれ3,530百万円、3,874百万円、3,798百万円（37,980千米ドル）の割増退職金を支給しております。

退職給付債務等の計算の前提

3月31日現在	2007年	2008年
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.7%	2.7%
数理計算上の差異の処理方法	定額法（従業員の平均残存勤務期間）	定額法（従業員の平均残存勤務期間）
過去勤務債務の処理方法	定額法（10年）	定額法（10年）
会計基準変更時差異の処理方法	定額法（10年）	定額法（10年）

2001年3月31日に終了した会計年度において、当社の会計基準変更時差異相当額については、一括償却しております。当該処理に対する追加拠出資産として、当社は、保有する有価証券を退職給付を目的とした信託に拠出したしました。

<海外制度>

FSは、2006年3月31日に終了した会計年度より国際財務報告基準（IFRS）を採用し、国際会計基準第19号「従業員給付」に従い会計処理しております。この会計処理基準の変更にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」を適用し、2004年4月1日現在の未積立退職給付債務を退職給付引当金に計上しました。なお、IFRS第1号適用以降に発生する数理計算上の差異については、遅延認識しております。

また、英国の連結子会社であるFujitsu Telecommunications Europe Limitedは、2006年3月31日に終了した会計年度より英国の会計処理基準であるFRS17（Financial Reporting Standard 17）に従い、数理計算上の差異を即時認識し、退職給付引当金に計上しております。

退職給付債務及び年金資産

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2007年	2008年	2008年
退職給付債務	¥(679,617)	¥(541,905)	\$ (5,419,050)
年金資産	546,498	470,577	4,705,770
積立状況	(133,119)	(71,328)	(713,280)
未認識数理計算上の差異	11,965	(9,561)	(95,610)
未認識過去勤務債務	186	—	—
退職給付引当金	¥(120,968)	¥ (80,889)	\$ (808,890)

退職給付費用の内訳

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル
	2007年	2008年	2008年
勤務費用(従業員掛金控除後)	¥ 11,379	¥ 12,425	\$ 124,250
利息費用	32,123	36,240	362,400
期待運用収益	(33,169)	(38,533)	(385,330)
退職給付積立不足償却額:			
数理計算上の差異の費用処理額	266	917	9,170
過去勤務債務の費用処理額	—	(1,041)	(10,410)
退職給付費用	10,599	10,008	100,080
退職給付制度終了に伴う損益	—	(1,629)	(16,290)
計	¥ 10,599	¥ 8,379	\$ 83,790

数理計算上の差異について、FSは回廊アプローチを適用しております。

退職給付制度終了に伴う損益は、一部の連結子会社において、退職給付制度を第三者機関へ移管したことにより発生したものであります。

退職給付債務等の計算の前提

3月31日現在	2007年	2008年
割引率	主に5.5%	主に6.9%
期待運用収益率	主に7.0%	主に7.0%
数理計算上の差異の処理方法	定額法(従業員の平均残存勤務期間)	定額法(従業員の平均残存勤務期間)

10. 法人税等

富士通グループは所得に対して種々の税金を課せられております。2006年、2007年及び2008年3月31日に終了した会計年度における日本の法定実効税率は、約40.6%であります。

税金費用の内訳は以下のとおりです。

3月31日に終了した会計年度	百万円			千米ドル
	2006年	2007年	2008年	2008年
当年分	¥36,831	¥44,104	¥39,736	\$397,360
繰延税金	196	52,139	7,534	75,340
税金費用	¥37,027	¥96,243	¥47,270	\$472,700

2006年、2007年及び2008年3月31日に終了した会計年度における法定実効税率と実効税率との差異は以下のとおりであります。

3月31日に終了した会計年度	2006年	2007年	2008年
法定実効税率	40.6%	40.6%	40.6%
税率の増加(減少)：			
評価性引当額の増減	(3.4%)	3.8%	(9.4%)
のれん償却額	5.3%	3.1%	8.2%
海外の連結子会社からの受取配当金	0.5%	1.9%	5.8%
税務上損金不算入の費用	2.3%	1.3%	4.4%
持分法による投資利益に対する税効果	0.5%	(1.3%)	(3.4%)
税務上益金不算入の収益	(0.8%)	(0.4%)	(1.6%)
持分法適用関連会社に対する投資損失に係る税効果	(9.4%)	—	—
その他	(4.2%)	(4.1%)	(1.4%)
実効税率	31.4%	44.9%	43.2%

2007年及び2008年3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の主要な内訳は以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2007年	2008年	2008年
繰延税金資産：			
繰越欠損金	¥ 204,791	¥ 163,047	\$ 1,630,470
退職給付引当金	155,048	141,007	1,410,070
未払賞与	41,986	47,437	474,370
減価償却超過額及び減損損失等	20,312	38,594	385,940
たな卸資産	3,837	17,254	172,540
電子計算機買戻損失引当金	12,785	9,768	97,680
投資有価証券評価損	8,034	9,558	95,580
製品保証引当金	6,655	7,971	79,710
連結会社間内部利益(たな卸資産及び固定資産)	3,920	1,132	11,320
その他	37,468	52,558	525,580
繰延税金資産小計	494,836	488,326	4,883,260
控除：評価性引当額	(253,113)	(263,429)	(2,634,290)
繰延税金資産合計	241,723	224,897	2,248,970
繰延税金負債：			
退職給付信託設定益	¥(110,617)	¥(110,617)	\$(1,106,170)
その他有価証券評価差額金	(84,615)	(62,472)	(624,720)
税務上の諸準備金	(6,844)	(4,632)	(46,320)
その他	(676)	(2,396)	(23,960)
繰延税金負債合計	(202,752)	(180,117)	(1,801,170)
繰延税金資産の純額	¥ 38,971	¥ 44,780	\$ 447,800

※比較のため、過年度の数値は組替表示しております。

連結貸借対照表に含まれる繰延税金資産の純額は以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2007年	2008年	2008年
流動資産その他	¥ 83,112	¥ 80,958	\$ 809,580
投資及び長期貸付金その他	71,771	54,480	544,800
流動負債その他	(1,565)	(1,055)	(10,550)
固定負債その他	(114,347)	(89,603)	(896,030)
繰延税金資産の純額	¥ 38,971	¥ 44,780	\$ 447,800

日本において、当社及び国内100%子会社は連結納税制度を適用しております。

税務上の繰越欠損金は、国内は7年間、海外は米国は20年間、英国は無期限に繰り越すことができます。繰越欠損金の実現可能性は、繰越期限までに十分な課税所得を稼得できるか否かにかかっております。これらの繰越欠損金に対しては、確実に回収が見込まれる金額を超える部分について評価性引当金を計上しております。

また、関連会社の未分配利益に対する繰延税金負債は計上しておりません。このような未分配利益は、原則として未払法人税等を生じさせないためであります。

11. 株主資本

2006年、2007年及び2008年3月31日に終了した会計年度における発行済株式数の変動内容は以下のとおりであります。

3月31日に終了した会計年度	株式数		
	2006年	2007年	2008年
期首	2,070,018,213	2,070,018,213	2,070,018,213
転換社債の転換	—	—	—
株式交換による増加	—	—	—
期末	2,070,018,213	2,070,018,213	2,070,018,213

12. 契約債務及び偶発債務

2008年3月31日現在、有形固定資産購入に係る契約債務額は、2,895百万円(28,950千米ドル)であります。

2008年3月31日現在の保証債務残高は、合計で24,271百万円(242,710千米ドル)であります。そのうち主なものは、当社の関連会社であるFDK(株)の銀行借入金に関する保証額13,300百万円(133,000千米ドル)、従業員の住宅ローンに関する保証額5,582百万円(55,820千米ドル)及びユーディナデバイス(株)の銀行借入金に関する保証額5,000百万円(50,000千米ドル)であります。

13. デリバティブ取引

デリバティブ取引の利用目的

富士通グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

デリバティブ取引に対する取り組み方針及び取引に係るリスクの内容

富士通グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを充分に考慮しております。したがって、富士通グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

デリバティブ取引に係るリスク管理体制

富士通グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規定に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。

ヘッジ会計

デリバティブ取引に対して、ヘッジの有効性を評価した上で、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ手段としては、先物取引、先渡取引、オプション取引、スワップ取引、及びこれらの要素を2つ以上含む複合取引を利用しております。当該ヘッジ手段の時価評価に伴う損益は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べております。

デリバティブ取引の公正価額

全てのデリバティブ取引を公正価額にて評価し、貸借対照表に計上しております。

<通貨関連>

市場取引以外の取引

2008年3月31日現在

(百万円)

取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
為替予約取引等				
買建				
米ドル	¥58,183	¥31,511	¥7,800	¥(2,516)
その他	6,648	4,227	1,507	739
売建				
米ドル	10,178	6,820	1,858	(249)
その他	1,782	—	1,759	(8)
オプション取引				
買建				
ドルプット	3,020	—		
	<22>	<—>	13	(9)
売建				
ドルコール	3,020	—		
	<22>	<—>	(55)	(33)
スワップ取引				
受取債券・支払ユーロ	4,715	—	(191)	(191)
受取債券・支払米ドル他	4,931	—	(57)	(57)
受取ユーロ・支払債券	21,029	—	736	736
受取米ドル他・支払債券	10,716	—	174	174
合計				¥(1,414)

<通貨関連>

市場取引以外の取引

2008年3月31日現在

(千米ドル)

取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
為替予約取引等				
買建				
米ドル	\$581,830	\$315,110	\$78,000	\$(25,160)
その他	66,480	42,270	15,070	7,390
売建				
米ドル	101,780	68,200	18,580	(2,490)
その他	17,820	—	17,590	(80)
オプション取引				
買建				
ドルプット	30,200	—		
	<220>	<—>	130	(90)
売建				
ドルコール	30,200	—		
	<220>	<—>	(550)	(330)
スワップ取引				
受取ポンド・支払ユーロ	47,150	—	(1,910)	(1,910)
受取ポンド・支払米ドル他	49,310	—	(570)	(570)
受取ユーロ・支払ポンド	210,290	—	7,360	7,360
受取米ドル他・支払ポンド	107,160	—	1,740	1,740
合計				\$(14,140)

(注) 1 時価の算定方法は、主に契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2 為替予約取引等の一部の契約には付帯条項があり、為替レートの変動によって契約額、契約期間が変動する可能性があります。

3 契約額等の< >内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。

4 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

14. リース取引

資産に計上されている借手のファイナンス・リース取引について、2007年及び2008年3月31日現在における取得価額、減価償却累計額、期末残高、借手の最低リース料総額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
3月31日現在	2007年	2008年	2008年
取得価額	¥251,189	¥184,534	\$1,845,340
減価償却累計額	140,434	95,748	957,480
期末残高	110,755	88,786	887,860
最低リース料総額(借手)			
1年内	39,112	40,464	404,640
1年超5年内	84,596	62,846	628,460
5年超	9,824	13,183	131,830
計	¥133,532	¥116,493	\$1,164,930

借手のオペレーティング・リースに係る未経過リース料の期末残高は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
3月31日現在	2007年	2008年	2008年
1年内	¥10,407	¥17,583	\$175,830
1年超5年内	23,525	42,122	421,220
5年超	10,147	37,189	371,890
計	¥44,079	¥96,894	\$968,940

オペレーティング・リース取引の未経過リース料の期末残高については、英国での不動産関連リース取引に係るものに関して、従来は英国特有の商慣行を考慮し、リース期間のうちの一部に係る金額を開示しておりましたが、開示慣行の変化に合わせて2008年3月31日に終了した会計年度より、全リース期間に係る金額に変更いたしました。なお、過年度の数値については、組替再表示を行っておりません。

この変更により、前年度までの開示方法によった場合と比較して、未経過リース料の残高が、55,367百万円(553,670千米ドル)増加しております。また本変更後の方法によった場合の2007年3月31日現在の未経過リース料総額は104,015百万円(1,040,150千米ドル)であります。

15. 連結貸借対照表の補足情報

2007年及び2008年3月31日現在の関係会社との営業債権債務残高は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
3月31日現在	2007年	2008年	2008年
売掛債権	¥38,673	¥33,791	\$337,910
買掛債務	53,924	47,184	471,840

16.1 株当たり当期純利益の計算

3月31日に終了した会計年度	百万円			千米ドル
	2006年	2007年	2008年	2008年
当期純利益	¥68,545	¥102,415	¥48,107	\$481,070
利益剰余金から支払われる取締役及び監査役賞与	(658)	—	—	—
普通株主に帰属する当期純利益	67,887	102,415	48,107	481,070
希薄化による影響	(648)	(131)	560	5,600
希薄化後当期純利益	¥67,239	¥102,284	¥48,667	\$486,670

	千株			
	2006年	2007年	2008年	
加重平均株式数	2,067,787	2,067,369	2,060,704	
希薄化による影響	208,159	208,159	430,382	
希薄化後加重平均株式数	2,275,946	2,275,528	2,491,086	

	円			米ドル
	2006年	2007年	2008年	2008年
基本的1株当たり当期純利益	¥32.83	¥49.54	¥23.34	\$0.233
希薄化後1株当たり当期純利益	29.54	44.95	19.54	0.195

17. 連結損益計算書の補足情報

「販売費及び一般管理費」に計上されている2006年、2007年及び2008年3月31日に終了した会計年度の研究開発費は、それぞれ241,566百万円及び254,095百万円、258,717百万円(2,587,170千米ドル)であります。

2006年、2007年及び2008年3月31日に終了した会計年度の「その他の収益(費用)その他」の内訳は、以下のとおりであります。

3月31日に終了した会計年度	百万円			千米ドル
	2006年	2007年	2008年	2008年
投資有価証券売却益	¥ —	¥ 77,337	¥ 17,308	\$ 173,080
持分変動利益	—	2,136	2,074	20,740
受取和解金	15,957	—	—	—
事業譲渡益	3,455	—	—	—
投資有価証券評価損	(1,229)	(4,703)	(25,132)	(251,320)
期首たな卸資産に係る評価損	—	—	(25,045)	(250,450)
事業構造改善費用	(11,559)	—	(22,126)	(221,260)
減損損失	—	(9,991)	(459)	(4,590)
投資有価証券売却損	—	(2,275)	—	—
持分変動損失	(8,413)	—	—	—
過年度製品保証引当金繰入額	(7,413)	—	—	—
退職給付積立不足償却額	(28,214)	(3,146)	—	—
為替差益(差損)	5,803	2,132	(14,557)	(145,570)
固定資産売却損	(7,229)	(19,763)	(11,766)	(117,660)
その他	(14,495)	(12,072)	(21,516)	(215,160)
	¥(53,337)	¥ 29,655	¥(101,219)	\$ (1,012,190)

投資有価証券売却益

2007年3月31日に終了した会計年度において発生した投資有価証券売却益のうち、主なものはファナック(株)の自己株式買付けに伴う株式の売却に係るものであります。

2008年3月31日に終了した会計年度において発生した投資有価証券売却益のうち、主なものはジャパンケーブルネットホールディングス(株)などの関連会社株式の売却に係るものであります。

持分変動利益

2007年3月31日に終了した会計年度において発生した持分変動利益は、ニフティ(株)の第三者割当増資に伴うものであります。

2008年3月31日に終了した会計年度において発生した持分変動利益は、主に中国の関連会社(南通富士通微电子股份有限公司)の上場、増資に伴うものであります。

受取和解金

HDD(小型磁気ディスク装置)の不具合に関する訴訟の和解に伴うものであります。

事業譲渡益

液晶ディスプレイ事業に係るものであります。

投資有価証券評価損

2008年3月31日に終了した会計年度において発生した投資有価証券評価損は、米国Spansion Inc.などの時価が著しく下落した上場株式に係るものであります。

期首たな卸資産に係る評価損

「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用したことに伴う期首のたな卸資産に係る簿価の切下げ額であります。その内訳は、保守などのサービス用の部品について、使用時及び廃却時に費用化していた方法からサポート期間にわたり定期的に費用化する方法に変更したことによる切下げ額が16,235百万円(162,350千米ドル)で、正味売却価額への評価減や営業循環からはずれて滞留するたな卸資産に係る切下げ額が8,810百万円(88,100千米ドル)であります。

事業構造改善費用

2006年3月31日に終了した会計年度において発生した事業構造改善費用は、事業の採算性向上と資産効率化に向けた事業再編、事業所統廃合等に伴う費用であります。

2008年3月31日に終了した会計年度において発生した事業構造改善費用は、LSI事業の構造改革の一環として、あきる野テクノロジセンターの開発及び量産試作機能を三重工場に移管したことに伴い発生した減損損失、移設撤去等の費用であります。減損損失は18,297百万円(182,970千米ドル)で、翌会計年度に処分予定の機械装置等が8,936百万円(89,360千米ドル)、将来の活用計画が未確定の土地、建物等が9,361百万円(93,610千米ドル)であります。

減損損失

富士通グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

2007年3月31日に終了した会計年度において、主に北米及び国内での急速な事業環境変化により業績の回復が遅れた光伝送システム事業に係る資産グループ、及び事業の用に供していない資産グループの帳簿価格を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

その内訳は、土地1,501百万円、建物及び構築物2,535百万円、機械装置・工具器具及び備品5,499百万円、その他456百万円であります。

2008年3月31日に終了した会計年度において発生した減損損失は、機構部品事業に係る資産グループ及び売却予定の福利厚生施設で459百万円(4,590千米ドル)を計上したほか、LSI事業の構造改革に伴い発生した減損損失18,297百万円(182,970千米ドル)を事業構造改善費用に含めて表示しており、減損損失の合計は18,756百万円(187,560千米ドル)となりました。

その内訳は、土地5,357百万円(53,570千米ドル)、建物及び構築物7,375百万円(73,750千米ドル)、機械装置5,148百万円(51,480千米ドル)、その他876百万円(8,760千米ドル)であります。

投資有価証券売却損

Spancion Inc.などの株式の売却に係るものであります。

持分変動損失

関連会社(Spancion Inc.)の第三者割当増資に伴うものであります。

過年度製品保証引当金繰入額

過年度に販売した製品に係るものであります。

退職給付積立不足償却額

主に、数理計算上の差異の費用処理額、制度改訂による過去勤務債務の費用処理額及び国内の連結子会社の会計基準変更時差異の費用処理額であります。

なお、2008年3月31日に終了した会計年度より、当社及び国内の連結子会社は退職給付積立不足償却額を、売上原価又は販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。詳細は注記1.主要な会計方針 (I) 退職給付に記載しております。

18. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

	百万円					
3月31日に終了した会計年度	テクノロジー ソリューション	ユビキタス プロダクト ソリューション	デバイス ソリューション	その他	消去又は全社	連結計
2006年						
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥ 2,903,651	¥ 926,417	¥ 655,139	¥ 306,209	¥ —	¥ 4,791,416
セグメント間の内部売上高又は振替高	80,291	133,506	52,398	141,147	(407,342)	—
売上高計	2,983,942	1,059,923	707,537	447,356	(407,342)	4,791,416
営業費用	2,830,921	1,025,122	678,030	439,678	(363,823)	4,609,928
営業利益(損失)	153,021	34,801	29,507	7,678	(43,519)	181,488
資産	1,811,796	335,548	670,832	471,283	517,672	3,807,131
減価償却費	113,525	21,539	68,124	12,141	11,675	227,004
資本的支出	154,935	23,482	120,234	15,066	12,123	325,840
2007年						
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥ 3,064,713	¥ 993,232	¥ 707,132	¥ 335,086	¥ —	¥ 5,100,163
セグメント間の内部売上高又は振替高	92,327	125,091	55,543	155,291	(428,252)	—
売上高計	3,157,040	1,118,323	762,675	490,377	(428,252)	5,100,163
営業費用	2,993,432	1,076,673	743,665	479,814	(375,509)	4,918,075
営業利益(損失)	163,608	41,650	19,010	10,563	(52,743)	182,088
資産	1,880,230	360,391	727,547	419,216	556,340	3,943,724
減価償却費	121,235	23,285	92,784	13,026	12,193	262,523
減損損失	9,211	—	780	—	—	9,991
資本的支出	147,220	27,615	171,503	16,453	10,256	373,047
2008年						
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥3,158,984	¥1,056,520	¥736,527	¥378,834	¥ —	¥5,330,865
セグメント間の内部売上高又は振替高	113,273	132,435	60,234	147,973	(453,915)	—
売上高計	3,272,257	1,188,955	796,761	526,807	(453,915)	5,330,865
営業費用	3,092,068	1,136,374	778,490	512,537	(393,593)	5,125,876
営業利益(損失)	180,189	52,581	18,271	14,270	(60,322)	204,989
資産	1,759,700	352,552	698,084	416,784	594,843	3,821,963
減価償却費	101,050	25,149	96,461	12,144	22,323	257,127
減損損失	170	—	18,586	—	—	18,756
資本的支出	124,129	30,304	114,568	17,239	25,993	312,233

千米ドル

3月31日に終了した会計年度	テクノロジー ソリューション	ユビキタス プロダクト ソリューション	デバイス ソリューション	その他	消去又は全社	連結計
2008年(米ドル換算)						
売上高						
外部顧客に対する売上高	\$31,589,840	\$10,565,200	\$7,365,270	\$3,788,340	\$ —	\$53,308,650
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,132,730	1,324,350	602,340	1,479,730	(4,539,150)	—
売上高計	32,722,570	11,889,550	7,967,610	5,268,070	(4,539,150)	53,308,650
営業費用	30,920,680	11,363,740	7,784,900	5,125,370	(3,935,930)	51,258,760
営業利益(損失)	1,801,890	525,810	182,710	142,700	(603,220)	2,049,890
資産	17,597,000	3,525,520	6,980,840	4,167,840	5,948,430	38,219,630
減価償却費	1,010,500	251,490	964,610	121,440	223,230	2,571,270
減損損失	1,700	—	185,860	—	—	187,560
資本的支出	1,241,290	303,040	1,145,680	172,390	259,930	3,122,330

1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品・サービス

(1) テクノロジーソリューション各種サーバ(メインフレーム、UNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバ)、ストレージシステム、各種ソフトウェア(OS、ミドルウェア)、ネットワーク管理システム、光伝送システム、携帯電話基地局、コンサルティング、システムインテグレーション(システム構築)、アウトソーシングサービス(情報システムの一括運用管理)、ネットワークサービス(情報システムに必要なネットワーク環境の提供及びネットワークを利用した各種サービスの提供)、システムサポートサービス(情報システム及びネットワークの保守・監視サービス)、情報システム及びネットワーク設置工事、専用端末装置(ATM、POSシステム等)

(2) ユビキタスプロダクトソリューションパーソナルコンピュータ、携帯電話、HDD(ハードディスクドライブ)、光磁気ディスク装置、光送受信モジュール

(3) デバイスソリューションLSI(ロジックLSI)、電子部品(半導体パッケージ、SAWデバイス等)、機構部品(リレー、コネクタ等)

(4) その他オーディオ・ナビゲーション機器、自動車制御用電子機器等

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2006年、2007年及び2008年3月31日に終了した会計年度で、それぞれ41,461百万円、54,965百万円、59,541百万円(595,410千米ドル)であり、その主なものは、基礎的試験研究などの戦略費用及び当社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、2006年、2007年及び2008年3月31日現在で、それぞれ932,190百万円、940,397百万円、952,394百万円(9,523,940千米ドル)であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び現金同等物並びに短期投資)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 営業費用の配賦方法の変更について

当社の一般管理部門に係る費用について、従来は主に配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めておりましたが、2007年3月31日に終了した会計年度より各ビジネスユニット(以下BU)が独立的運営をするにあたって必要と考えられる費用相当分について、用役基準に基づき各セグメントに賦課する方法に変更いたしました。

富士通グループは、各BUを連結ベースで独立した事業体として位置付け、投資回収責任をさらに明確化すべく、業績管理体制の再構築を進めておりますが、2007年3月31日に終了した会計年度において、当該費用を機能別に区分・把握する体制が整備されたことから、各BUが独立的運営をするにあたって必要と考えられる費用相当分を用役基準に基づき賦課することにより、各セグメントの業績をより適正に表示するために当該変更を実施いたしました。なお、グループ全体で回収していくべき基礎的試験研究などの戦略費用については、引き続き「消去又は全社」の項目に含めております。

また、各BUに配賦している営業及びSEの販売活動に係る費用についても同様の理由から、従来の売上高基準を中心とした配賦方法から、より実態に合わせた販売活動に係る用役に基づく配賦方法に変更いたしました。

この変更により、過年度のセグメント情報について、組替再表示を行っております。

6. 注記1(d)収益認識(g)たな卸資産(h)有形固定資産及び減価償却(i)退職給付に記載のとおり、2008年3月31日に終了した会計年度より会計処理基準を変更しております。これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、2008年3月31日に終了した会計年度の売上高は「テクノロジーソリューション」が821百万円(8,210千米ドル)、「ユビキタスプロダクトソリューション」が3,151百万円(31,510千米ドル)、「デバイスソリューション」が2,741百万円(27,410千米ドル)、「その他」が213百万円(2,130千米ドル)減少し、「消去又は全社」が1,173百万円(11,730千米ドル)増加しております。また、営業利益は、「テクノロジーソリューション」が8,117百万円(81,170千米ドル)、「ユビキタスプロダクトソリューション」が1,718百万円(17,180千米ドル)、「その他」が1,708百万円(17,080千米ドル)減少し、「デバイスソリューション」が10,327百万円(103,270千米ドル)、「消去又は全社」が684百万円(6,840千米ドル)増加しております。

なお、過年度の連結財務諸表については、組替再表示を行っておりません。

所在地別セグメント情報

	百万円					
3月31日に終了した会計年度	日本	EMEA	米州	APAC・中国	消去又は全社	連結計
2006年						
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥ 3,430,442	¥ 623,344	¥ 344,094	¥ 393,536	¥ —	¥ 4,791,416
セグメント間の内部売上高	513,959	9,198	19,382	325,314	(867,853)	—
売上高計	3,944,401	632,542	363,476	718,850	(867,853)	4,791,416
営業費用	3,773,248	609,592	349,901	703,931	(826,744)	4,609,928
営業利益(損失)	171,153	22,950	13,575	14,919	(41,109)	181,488
資産	2,303,223	378,108	163,144	249,534	713,122	3,807,131
2007年						
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥ 3,517,649	¥ 727,213	¥ 424,394	¥ 430,907	¥ —	¥ 5,100,163
セグメント間の内部売上高	559,499	9,147	17,932	376,259	(962,837)	—
売上高計	4,077,148	736,360	442,326	807,166	(962,837)	5,100,163
営業費用	3,885,284	712,229	433,861	795,486	(908,785)	4,918,075
営業利益(損失)	191,864	24,131	8,465	11,680	(54,052)	182,088
資産	2,324,811	482,593	158,640	271,835	705,845	3,943,724
2008年						
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥3,658,912	¥760,748	¥449,089	¥462,116	¥ —	¥5,330,865
セグメント間の内部売上高	570,791	9,190	20,902	392,981	(993,864)	—
売上高計	4,229,703	769,938	469,991	855,097	(993,864)	5,330,865
営業費用	3,988,772	769,217	460,742	840,256	(933,111)	5,125,876
営業利益(損失)	240,931	721	9,249	14,841	(60,753)	204,989
資産	2,238,590	415,442	140,144	275,856	751,931	3,821,963

3月31日に終了した会計年度						千米ドル
	日本	EMEA	米州	APAC・中国	消去又は全社	連結計
2008年(米ドル換算)						
売上高						
外部顧客に対する売上高	\$36,589,120	\$7,607,480	\$4,490,890	\$4,621,160	\$ —	\$53,308,650
セグメント間の内部売上高	5,707,910	91,900	209,020	3,929,810	(9,938,640)	—
売上高計	42,297,030	7,699,380	4,699,910	8,550,970	(9,938,640)	53,308,650
営業費用	39,887,720	7,692,170	4,607,420	8,402,560	(9,331,110)	51,258,760
営業利益(損失)	2,409,310	7,210	92,490	148,410	(607,530)	2,049,890
資産	22,385,900	4,154,420	1,401,440	2,758,560	7,519,310	38,219,630

1. 国又は地域の区分は地理的近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) EMEA (欧州・中近東・アフリカ) イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州 米国、カナダ

(3) APAC (アジア・パシフィック)・中国 オーストラリア、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、中国

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2006年、2007年及び2008年3月31日に終了した会計年度で、それぞれ41,461百万円、54,965百万円、59,541百万円(595,410千米ドル)であり、その主なものは、基礎的試験研究などの戦略費用及び当社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、2006年、2007年及び2008年3月31日現在で、それぞれ932,190百万円、940,397百万円、952,394百万円(9,523,940千米ドル)であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び現金同等物並びに短期投資)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 注記18、「事業の種類別セグメント情報」((注)5. 営業費用の配賦方法の変更について)に記載のとおり、2007年3月31日に終了した会計年度より、各セグメントへの営業費用の配賦方法を変更しております。

この変更により、過年度のセグメント情報について、組替再表示を行っております。

6. 注記1(d)収益認識(g)たな卸資産(h)有形固定資産及び減価償却(i)退職給付に記載のとおり、2008年3月31日に終了した会計年度より会計処理基準を変更しております。これらの変更により、従来の方によった場合に比べ、2008年3月31日に終了した会計年度の「日本」の売上高が5,753百万円(57,530千米ドル)、営業利益が838百万円(8,380千米ドル)減少しております。他の地域への影響は軽微であります。

なお、過年度の連結財務諸表については、組替再表示を行っておりません。

19. 期末日休日の影響額

連結貸借対照表

2007年3月31日に終了した会計年度の末日は金融機関の休日であったため、受取及び支払が次年度に延伸となった以下の債権及び債務が、2007年3月31日に終了した会計年度末日の残高に含まれております。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
売掛債権	¥ 18,049	¥—	\$—
流動資産その他	285	—	—
流動資産合計 (A)	18,334	—	—
買掛債務	74,168	—	—
未払費用	19,180	—	—
流動負債その他	34,584	—	—
流動負債合計 (B)	127,932	—	—
(B) - (A)	¥109,598	¥—	\$—

連結キャッシュ・フロー計算書

2007年3月31日に終了した会計年度の末日は金融機関の休日であったため、受取及び支払が次年度に延伸となりました。この結果、以下の債権及び債務の増減額が、2007年及び2008年3月31日に終了した会計年度の各科目の増減に含まれております。

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
売掛債権の(増加)減少額	¥ (18,049)	¥ 18,049	\$ 180,490
その他の流動資産の(増加)減少額	(285)	285	2,850
買掛債務の増加(減少)額	74,168	(74,168)	(741,680)
その他の流動負債の増加(減少)額	19,366	(19,366)	(193,660)
営業活動により供給された現金 (C)	75,200	(75,200)	(752,000)
有形固定資産の取得	34,398	(34,398)	(343,980)
投資活動により供給された現金 (D)	34,398	(34,398)	(343,980)
(C) + (D)	¥109,598	¥(109,598)	\$(1,095,980)

20. 関連当事者との取引

当該情報は、日本の金融商品取引法の規定に準拠したものであります。

2007年及び2008年3月31日に終了した会計年度において、当社は当社の関連当事者と以下の取引を行いました。

取引会社：富士通リース(株) (資本金—1,000百万円(10,000千米ドル))

取引会社の事業内容：情報処理機器等の賃貸並びに販売

当社の議決権等の所有割合

3月31日現在	2007年	2008年
直接所有分	25.0%	22.5%
間接所有分	5.0%	5.0%

取引会社の当社との関係

3月31日現在	2007年	2008年
取引	リース取引	リース取引
役員の兼任	3名	2名
役員の転籍	7名	2名

当社の取引内容：

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル
	2007年	2008年	2008年
資産売却	¥42,100	¥ 1,012	\$ 10,120
リース取引	6,685	12,918	129,180

当社の取引に関連する貸借対照表上の残高

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2007年	2008年	2008年
未収入金	¥621	¥ 244	\$ 2,440
未払金	13	—	—
リース債務(短期)	—	2,354	23,540
リース債務(長期)	—	6,010	60,100

(※)記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(※※)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

21. スtock・オプション等関係

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況は以下のとおりであります。

<2000年6月29日定時株主総会決議>

付与対象者の区分及び数	取締役 32名 従業員のうち取締役に準ずる職責を持つ経営幹部 15名
ストック・オプション数	普通株式 1,305,000株
付与日	2000年8月1日
権利確定条件	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	2000年8月1日～2010年6月29日

	株数	
3月31日に終了した会計年度	2007年	2008年
期首現在未決済残高	500,000	375,000
付与	—	—
失効	125,000	80,000
権利行使	—	—
満期消滅	—	—
期末現在未決済残高	375,000	295,000
期末現在行使可能残高	375,000	295,000

	円		米ドル
3月31日に終了した会計年度	2007年	2008年	2008年
権利行使価格	¥3,563	¥3,563	\$35.63

＜2001年6月26日定時株主総会決議＞

付与対象者の区分及び数	取締役 32名 従業員のうち取締役に準ずる職責を持つ経営幹部 18名
ストック・オプション数	普通株式 1,360,000株
付与日	2001年8月1日
権利確定条件	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	2001年8月1日～2011年6月26日

	株数	
3月31日に終了した会計年度	2007年	2008年
期首現在未決済残高	715,000	535,000
付与	—	—
失効	180,000	100,000
権利行使	—	—
満期消滅	—	—
期末現在未決済残高	535,000	435,000
期末現在行使可能残高	535,000	435,000

	円		米ドル
3月31日に終了した会計年度	2007年	2008年	2008年
権利行使価格	¥1,450	¥1,450	\$14.50

2007年3月31日に終了した会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」が適用されました。会社法施行日(2006年5月1日)以後付与されるストック・オプションについては、その公正評価額のうち、該当期間に対する金額を費用計上し、権利の行使又は失効が確定するまでの間、貸借対照表の純資産の部に新株予約権として計上することが義務付けられました。上記ストック・オプション等は会社法施行日(2006年5月1日)以前に付与されたものであり、連結貸借対照表のオフバランス情報として注記しております。

22. 企業結合

株式交換による連結子会社の完全子会社化

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(i) 結合当事企業の名称

富士通株式会社(当社)、当社の連結子会社である富士通アクセス株式会社、富士通デバイス株式会社、富士通ワイヤレスシステムズ株式会社

(ii) 事業の内容

・富士通アクセス株式会社	情報通信機器及びそのシステムの開発、製造、販売
・富士通デバイス株式会社	半導体及び関連ソフトウェアの開発、設計、販売
・富士通ワイヤレスシステムズ株式会社	情報通信機器の製造

② 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

株式交換

株式交換時点において、結合当事企業の名称変更はありません。

なお、2007年10月に、富士通デバイス株式会社は富士通エレクトロニクス株式会社へ名称変更しました。

③ 取引の目的を含む取引の概要

お客様の多様なサービスのニーズにタイムリーに対応し、お客様起点の体制を強化するため、2007年8月1日に富士通アクセス株式会社、富士通デバイス株式会社、富士通ワイヤレスシステムズ株式会社の株主が有する普通株式を当社に移転させ、各社の株主に対して当社が発行する株式を割当交付いたしました。これに伴い、3社は当社の完全子会社となり、富士通アクセス株式会社(東証第1部上場)、富士通デバイス株式会社(東証第2部上場)は、2007年7月26日をもって上場廃止となりました。

2. 実施した会計処理の概要

上記株式交換は少数株主との取引に該当するため、追加取得した子会社株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加投資額との間に生じた差額については、のれんとして処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

取得原価：25,965百万円(259,650千円)

(当社株式 25,945百万円(259,450千円)、取得に直接要した支出額 20百万円(200千円))

なお、当社株式は全て自己株式であります。

② 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(i) 株式の種類及び交換比率

以下のとおり各社の普通株式1株に対し、当社の普通株式を割当交付。

・富士通アクセス株式会社	0.86株
・富士通デバイス株式会社	2.70株
・富士通ワイヤレスシステムズ株式会社	13.36株

(ii) 交換比率の算定方法

第三者算定機関から提出された株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果及び助言を慎重に検討し、当事会社間で決定いたしました。

(iii) 交付株式数及び評価額 34,319,427株、25,945百万円(259,450千米ドル)

③発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ・のれん金額 4,393百万円(43,930千米ドル)
- ・発生原因 企業結合時の時価が、取得原価を上回ったため
- ・償却方法及び償却期間 5年以内で均等償却

当社LSI事業の会社分割による分社化

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

富士通株式会社(当社)、富士通マイクロエレクトロニクス株式会社(新設分割設立会社)
LSIに関する設計、開発、製造、販売に係る事業

②企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を新設分割会社とし、富士通マイクロエレクトロニクス株式会社を新設分割設立会社とする分社型新設分割。本分割は、会社法第805条の規定により、会社法第804条第1項に定める株主総会の承認を得ることなく行いました(簡易新設分割)。

③取引の目的を含む取引の概要

LSI事業のグローバルな競争激化に対応し、LSI事業部門を単独事業体として当社全体の事業判断から独立させ、迅速かつタイムリーな経営判断を行う体制をつくることを目的にLSI事業を分社いたしました。これに伴い、当社の子会社であった富士通エレクトロニクス株式会社をはじめとするLSI事業に関連する子会社は富士通マイクロエレクトロニクス株式会社の子会社としました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を適用し、事業の移転取引及び子会社の増加資本に関する取引は、内部取引として消去しております。

23. 重要な後発事象

該当事項はありません